

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月4日

【事業年度】 第92期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 米花優

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 03(6256)9111

【事務連絡者氏名】 総務人事本部東京総務部長 池田哲也

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の持分法適用関連会社であるBELCHIM CROP PROTECTION N.V.(以下「BCP」といいます。)において、不適切な会計処理が行われていた疑義が判明したため、平成30年3月9日に社内調査委員会を設置し、事態の全容把握とその根本的な原因の解明に努めてまいりました。

平成30年6月2日に受領した同委員会による調査結果報告を踏まえ、当社の過年度の連結財務諸表における持分法仕訳及び未実現損益の消去に関する修正等を行うことを決定し、過年度の決算を訂正いたしました。

以上の結果、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年6月29日に提出いたしました第92期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	99,057	102,378	100,441	105,293	103,330
経常利益	(百万円)	6,163	7,768	3,333	2,594	11,435
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	4,850	2,710	719	8,207	6,661
包括利益	(百万円)	3,598	1,984	2,624	6,134	6,797
純資産額	(百万円)	48,158	49,237	51,842	44,699	50,779
総資産額	(百万円)	172,429	174,734	176,459	164,532	167,662
1株当たり純資産額	(円)	120.31	123.03	129.59	111.76	126.99
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	12.12	6.77	1.79	20.51	16.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.9	28.2	29.4	27.2	30.3
自己資本利益率	(%)	10.4	5.6	1.4	17.0	14.0
株価収益率	(倍)	8.3	12.4	44.5		7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,563	7,435	7,198	12,067	6,351
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,345	4,239	5,734	4,125	3,214
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,417	2,927	7,758	8,455	771
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,750	21,732	16,997	17,185	21,281
従業員数	(人)	1,915	1,923	1,908	1,694	1,636

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	74,247	79,576	80,434	83,594	79,306
経常利益	(百万円)	5,019	6,659	3,703	3,740	6,364
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,756	2,155	1,999	1,977	1,913
資本金	(百万円)	43,420	43,420	43,420	43,420	43,420
発行済株式総数	(千株)	403,839	403,839	403,839	403,839	403,839
純資産額	(百万円)	46,569	48,724	50,862	48,962	50,304
総資産額	(百万円)	163,420	168,302	164,620	156,421	157,814
1株当たり純資産額	(円)	116.38	121.78	127.14	122.42	125.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	9.38	5.38	4.99	4.94	4.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.5	29.0	30.9	31.3	31.9
自己資本利益率	(%)	8.4	4.5	4.0	4.0	3.9
株価収益率	(倍)	10.7	15.6	16.0		24.2
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	1,151	1,199	1,192	1,180	1,140

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正9年9月に創始者石原廣一郎が、マレー半島ジョホール州スリメダン鉱山(鉄)を開発の為、大阪市に合資会社南洋鉱業会社を設立したのが始まりであります。

その後 大正13年5月	マレー半島の鉱山(鉄、マンガン)を買収、また自社船で海運業を兼営
昭和4年8月	商号を石原産業海運合資会社と改称
昭和9年3月	株式会社に組織変更し、三重県に紀州鉱山(銅、硫化鉱)を開設
昭和13年10月	四日市工場(三重県)建設に着手(昭和16年1月銅製錬所、硫酸工場完成)
昭和18年6月	海運業を日本海運株式会社に譲渡し、石原産業株式会社に社名変更
昭和24年6月	企業再建整備法により解散し、第二会社三和鉱工株式会社を設立し再発足 同月石原産業株式会社に社名復帰
昭和24年7月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和25年4月	四日市に除草剤製造工場完成
昭和27年7月	四日市に化成肥料工場完成
昭和29年3月	四日市に硫酸法酸化チタン工場完成
昭和33年6月	四日市に研究所開設(昭和38年6月中央研究所と改称)
昭和36年7月	四日市に硫安工場完成
昭和38年3月	四日市に黄色顔料チタンイエロー工場完成
昭和40年4月	中央研究所を滋賀県草津市に移転
昭和45年9月	四日市に総合排水処理施設完成
昭和46年6月	四日市に合成ルチル工場完成(平成6年3月生産終了)
昭和49年10月	四日市に塩素法酸化チタン工場完成
昭和49年12月	四日市に硫黄専焼による硫酸工場完成
昭和51年1月	肥料の製造販売を子会社石原肥料工業株式会社(平成2年2月に解散)に移管
昭和53年5月	紀州鉱山を閉山
昭和56年10月	四日市に有機中間体CTF製造工場完成
昭和58年12月	四日市に磁性酸化鉄製造工場完成
昭和61年8月	シンガポールに、子会社ISKシンガポール社を設立し、塩素法酸化チタン工場建設
平成元年8月	農薬の国内販売を子会社石原産業アグロ株式会社(現石原バイオサイエンス株式会社)に移管
平成2年11月	米国の農薬事業会社を買収(ISKバイオサイエンス社)
平成3年4月	米国の磁性酸化鉄事業を買収(現ISKマグネティックス社)
平成5年3月	新石原ビル完成。同年4月に本店移転
平成6年12月	フランスにファインケミカル生産の合弁会社(SUDISK-SNPE社)を設立 (平成17年7月に共同事業契約を終了)
平成8年7月	欧州地域の農薬販売を子会社のISKバイオサイエンスヨーロッパ社に移管
平成10年2月	ゼネカ社(現シンジェンタ社)に米国の農薬事業子会社を売却
平成11年2月	四日市で医薬品原末の生産開始
平成13年3月	ビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退
平成13年12月	四日市に遺伝子機能解析用HVJ-Eベクター製造設備完成
平成17年3月	富士チタン工業株式会社を完全子会社化
平成17年6月	フェロシルトの自主回収(平成17年4月販売中止)を決定、その後各自自治体から廃棄物処理法に基づく措置命令受領
平成17年11月	中国に農薬販売の合弁会社(浙江石原金牛化工有限公司)を設立
平成18年9月	インドの農薬最大手UPL社と業務提携
平成20年3月	コンプライアンス総点検実施(再発防止策と併せ平成20年5月公表)
平成22年6月	環境商品本格販売開始
平成22年9月	自家発電事業会社四日市エネルギーサービス株式会社を完全子会社化
平成25年8月	ISKシンガポール社の塩素法酸化チタン工場生産終了

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社及び関連会社5社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売及びその他の事業の3部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

無機化学事業：酸化チタン、機能材料、その他化成品

酸化チタンは、当社及び富士チタン工業(株)で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。ISK SINGAPORE PTE. LTD.は、平成25年8月に生産を終了し、会社清算に向けた準備手続きを進めております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業(株)が製造し、直接・間接に販売しております。

なお、四日市エネルギーサービス(株)が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

有機化学事業：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。

- ・ ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

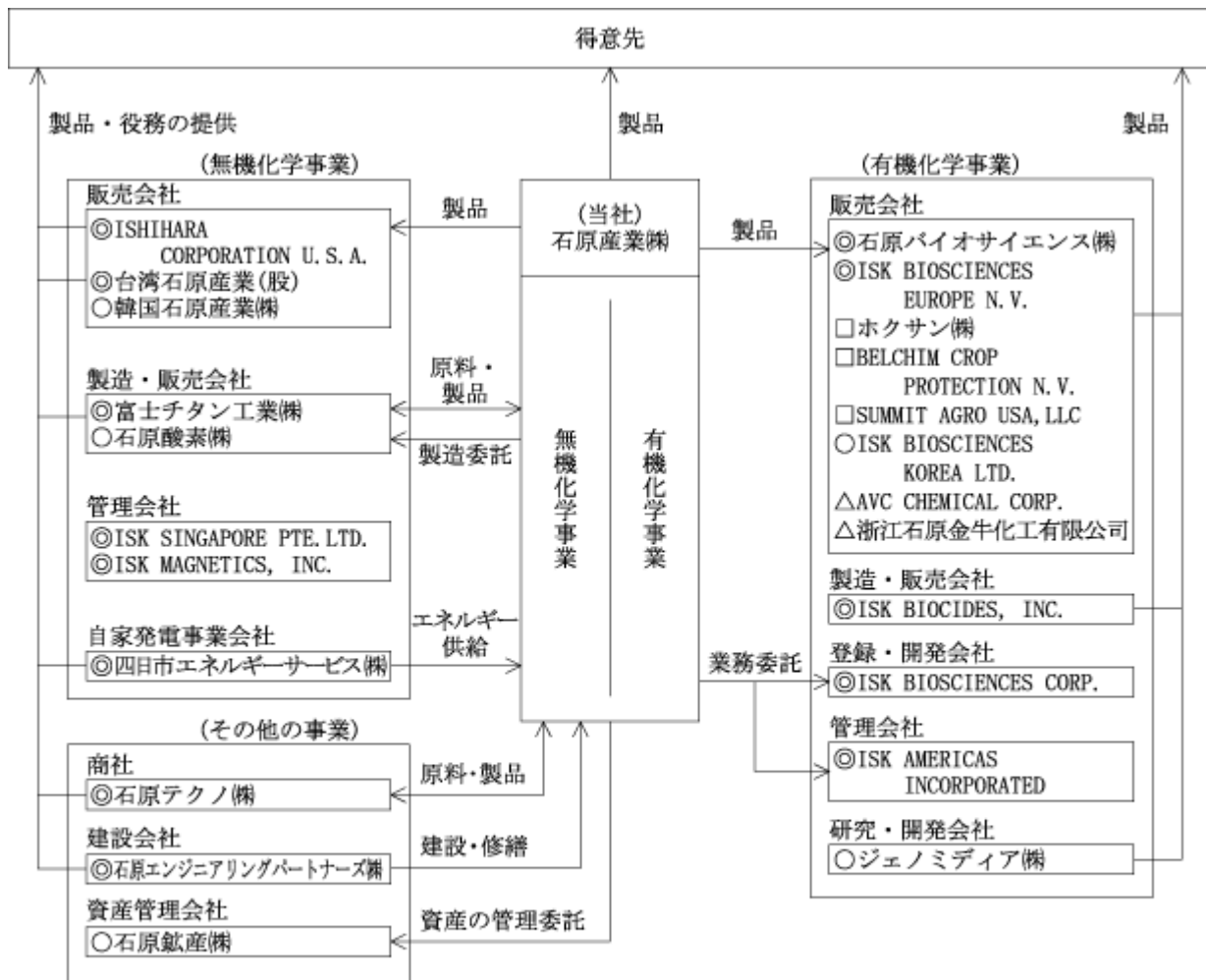
医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行う他、ジェノメディア(株)はバイオ医薬品の開発を行っております。

その他の事業：商社業、建設業等

商社業は、石原テクノ(株)が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

石原エンジニアリングパートナーズ(株)は、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 □ 持分法適用関連会社
 ○ 非連結子会社 △ 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 石原バイオサイエンス(株) (注2、4)	東京都 文京区	600	有機化学事業 (農薬の販売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
石原テクノ(株) (注2)	大阪市 西区	100	その他の事業 (商社業)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売及び原材料 の購入
富士チタン工業(株) (注4)	大阪市 西区	1,926	無機化学事業 (酸化チタン、 機能材料等の製 造及び販売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：貸付金 3 営業上の取引：製品の販売等
石原エンジニアリング パートナーズ(株)	三重県 四日市市	100	その他の事業 (建設業)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：設備の建設・修繕
四日市エネルギーサービス(株)	三重県 四日市市	100	無機化学事業 (産業用電力及 び蒸気の生産、 供給、販売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助等：貸付金及び債務保証 3 営業上の取引：四日市工場における動 力等の供給
ISK AMERICAS INCORPORATED	CONCORD OHIO U.S.A.	20,958 千US\$	有機化学事業 (米国所在子会 社の統括管理)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOSCIENCES CORP.	CONCORD OHIO U.S.A.	786 千US\$	有機化学事業 (米州における 農薬の登録及び 市場開発)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOCIDES, INC.	MEMPHIS TENNESSEE U.S.A.	5,880 千US\$	有機化学事業 (木材防腐剤の 製造及び販売)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISK MAGNETICS, INC.	CONCORD OHIO U.S.A.	6,050 千US\$	無機化学事業 (資産管理会社)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISHIHARA CORPORATION U.S.A.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U.S.A.	1,200 千US\$	無機化学事業 (主として無機 製品の販売)	100.0 (80.0)	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. (注2、4)	DIEGEM BELGIUM	7,436 千EUR	有機化学事業 (欧州農業事業 統括及び農薬の 製剤・販売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK SINGAPORE PTE. LTD. (注2、5、6)	SINGAPORE	150,000 千S\$	無機化学事業 (清算管理)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：貸付金 3 営業上の取引：無し
台湾石原産業(股)	台北市 中華民国	200,000 千NT\$	無機化学事業 (無機製品の販 売)	100.0	1 役員の兼任等：有り 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ホクサン(株) (注7)	北海道 北広島市	331	有機化学事業 (農薬の製造及 び販売)	19.8	1 役員の兼任等:無し 2 資金の援助:無し 3 営業上の取引:製造委託及び 製品の販売
SUMMIT AGRO USA, LLC	RALEIGH NORTH CAROLINA U.S.A.	5,000 千US\$	有機化学事業 (農業関連資材 の販売及び農薬 の製造)	35.0 (35.0)	1 役員の兼任等:無し 2 資金の援助:無し 3 営業上の取引:製品の販売
BELCHIM CROP PROTECTION N.V. (注8)	LONDERZEEL BELGIUM	4,000 千EUR	有機化学事業 (農業関連資材 の販売)	25.0 (25.0)	1 役員の兼任等:無し 2 資金の援助:無し 3 営業上の取引:製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 石原バイオサイエンス(株)、富士チタン工業(株)及びISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

石原バイオサイエンス(株)		富士チタン工業(株)		ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	
(1) 売上高	13,905百万円	(1) 売上高	10,637百万円	(1) 売上高	21,758百万円
(2) 経常利益	439百万円	(2) 経常利益	2,396百万円	(2) 経常利益	625百万円
(3) 当期純利益	244百万円	(3) 当期純利益	2,535百万円	(3) 当期純利益	489百万円
(4) 純資産額	1,993百万円	(4) 純資産額	4,032百万円	(4) 純資産額	6,823百万円
(5) 総資産額	11,516百万円	(5) 総資産額	11,296百万円	(5) 総資産額	15,710百万円

- 5 当社は平成25年8月12日開催の取締役会において、同社での生産終了と会社清算に向けた準備手続きを開始することを決議いたしました。
6 債務超過会社であり、同社の決算日である平成26年12月末における債務超過の金額は、11,776百万円であり
ます。
7 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力判定により関連会社としております。
8 債務超過会社であり、平成26年9月末時点で債務超過額は1,892百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	864
有機化学事業	573
その他の事業	111
全社(共通)	88
合計	1,636

(注) 従業員数は就業人員であり、全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門等に所属する従業員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,140	42.1	18.6	5,900

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	651
有機化学事業	401
全社(共通)	88
合計	1,140

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のマネージャー以上を除く在籍従業員をもって構成する石原産業労働組合が組織されております。また、国内の連結子会社については、富士チタン工業(株)では富士チタン工業労働組合が組織されており、石原テクノ(株)では石原テクノ労働組合が組織されております。その他の連結子会社については石原産業労働組合協議会に加盟しております。石原産業労働組合、石原産業労働組合協議会及び富士チタン工業労働組合は日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。

なお、平成27年3月31日現在の組合員数は、石原産業労働組合968名、石原産業労働組合協議会50名、富士チタン工業労働組合125名、石原テクノ労働組合15名であり、労使関係は極めて円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が堅調に推移する一方、欧州経済の低迷が続き、アジアでも中国をはじめ東南アジア諸国で経済成長率が鈍化しました。日本経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが見られたものの、企業業績の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は期末にかけてやや落ち込みが見られたものの、総じて堅調に推移しました。海外では、新興国を中心に供給が増加傾向にある一方、需要の伸びは緩やかで、引き続き厳しい環境が続きました。農薬では、世界の農薬出荷額は、南米新興地域などの需要増加を背景に引き続き堅調に推移しましたが、ジェネリック農薬の普及拡大で企業間、薬剤間の価格競争は一段と激化しました。

このような状況の下、当社グループは、無機化学事業では酸化チタンを中心とした収益力の回復、有機化学事業では農薬既存剤の販売維持拡大と新規剤の開発促進を経営の最重要課題として取り組むとともに、徹底したコスト削減により業績改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,033億円（前年同期比19億円減）、営業利益は111億円（前年同期比80億円増）、経常利益は114億円（前年同期比88億円増）となりました。特別損益戻は前連結会計年度に特別損失として計上していた関係会社整理損が無くなり大幅に改善しましたが、税制改正などによる繰延税金資産の取り崩しが発生したことから、当期純利益は66億円（前年同期は82億円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、従来の「建設事業」は「その他の事業」に含めて記載しております。

(無機化学事業)

酸化チタンの国内販売は、数量、金額ともにほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、海外販売は、シンガポール子会社での酸化チタン生産終了と採算重視の販売政策の徹底で、数量、金額ともに前連結会計年度を大きく下回り、売上高は393億円（前年同期比32億円減）となりました。

機能材料では、脱硝触媒用途が海外での価格競争激化を背景に減少しましたが、電子部品用途向けや導電性材料などの販売が好調であった他、当連結会計年度に販売を開始した新製品が寄与し、売上高は120億円（前年同期比28億円増）となりました。

損益面では、採算が悪化していた酸化チタンの海外販売が縮小したこと、コスト面では未だ高止まりしているとはいえ、異常な高騰時に調達したチタン鉱石の消化が進み、その影響が緩和したことなどから、3期振りに営業黒字に転じました。

この結果、無機化学事業の売上高は513億円（前年同期比4億円減）、営業利益は58億円（前年同期は10億円の営業損失）と大幅に改善しました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、期前半に消費税増税後の反動減の影響を受けましたが、期後半は新規うどんこ病殺菌剤を上市するなど拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度並みを維持しました。

海外販売は、欧州で夏場の湿潤な天候により殺菌剤が伸びた他、豪州で殺虫剤を上市するなどアジア・オセアニアでの販売が増加しましたが、乾燥した天候や競合品との競争激化の影響を受けた南米向け殺菌剤の減少や販売体制変更による欧州向け除草剤の減少などが響き、売上高は前連結会計年度を下回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の売上が前連結会計年度繰り越し受注分の減少により前連結会計年度を下回りました。

損益面では、販売数量減少と医薬用H V J - Eの本格治験開始に向けた研究開発費増加などで減益となりましたが、海外子会社との内部取引に伴う未実現損益の改善が減益分を上回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は490億円（前年同期比13億円減）、営業利益は66億円（前年同期比12億円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は29億円（前年同期比2億円減）、営業利益は1億円（前年同期比1億円減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億円増加し、212億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億円の収入（前年同期比57億円の支出増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益111億円、減価償却費及びその他の償却費55億円などの資金増加要因があった一方、売上債権の増加28億円、たな卸資産の増加16億円、フェロシルト回収損失引当金の減少23億円、関係会社整理損失引当金の減少19億円などの資金減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出（前年同期比9億円の支出減）となりました。これは、固定資産の取得による支出46億円があった一方、定期預金の払戻4億円、非連結子会社からの残余財産の分配収入4億円などの資金増加要因があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の収入（前年同期比92億円収入増）となりました。これは、長短借入金の純増などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	51,245	2.57
有機化学事業	34,195	1.86
合計	85,441	2.28

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	51,342	0.79
有機化学事業	49,030	2.65
その他の事業	2,957	6.94
合計	103,330	1.86

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
なお、前連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社			10,480	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、*Challenge For 2020* をスローガンとして創立100周年の2020年に“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”を目指しております。このたび、その達成に向けて2015年度からの3カ年を対象とする「第6次中期経営計画（2015～2017年度）」（以下、本中計という。）を策定いたしました。

創立100周年（2020年）に向け目指す企業グループ像（あるべき姿）

“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”

「強いケミカル・カンパニー」

- ・ 自社技術によりグローバル競争力ある事業を展開
- ・ 技術革新に支えられた持続的成長と安定的収益を実現する、高付加価値・高収益事業を展開

「信頼されるケミカル・カンパニー」

- ・ 良き企業市民として環境活動や社会貢献活動を行い、地域住民との対話、ステークホルダーへの価値増大を重視する、従業員が誇りを持てる会社

本中計での取り組み方針

本中計では、「既存事業の強化」と「成長基盤の強化」を骨子とした施策に取り組み、速やかに業績を安定させ利益ある成長軌道に乗せることを最大の目標とします。

無機化学事業は、採算が悪化していた酸化チタンの海外販売縮小や機能材料の好調な販売などにより2014年度は営業黒字に転じましたが、チタン鉱石価格が未だ高い水準にあって、汎用用途では依然厳しい事業環境が継続しています。本中計では「強みを活かした既存事業の強化」として、酸化チタン事業は、国内トップシェアと技術力の強みを活かし、品質（付加価値品）にこだわった販売を徹底し、市況など外部環境に左右されにくい事業構造への転換を目指します。機能材料事業は、今後も成長が見込める電子材料、導電材料、化粧品を含む生活・環境・エネルギーの各分野で販売攻勢をかけ、付加価値を高めた製品の販売比率を高めてまいります。そして、これまで培ってきた技術を駆使した「新規商材の早期戦力化と将来に向けた新技術の仕込み」に取り組み、事業を力強く牽引し成長の原動力となる新規商材の創出に繋がります。

有機化学事業は、世界的な農業生産高の増加に伴って中長期的に農薬需要の拡大が見込まれる一方、より安全で環境負荷の低い農薬を求めて登録制度が強化され、これに伴い開発コストが増加しています。さらに市場では、安価なジェネリック農薬の普及拡大が進み、大きなシェアを占め、コスト競争力がますます重要となっています。本中計では「既存事業の収益力の強化」として、既存剤の価値最大化を図るために、新しい混合剤を投入するなど日本や欧州の主力市場での当社剤の地位の維持・強化を進める他、アジアなど開発が遅れている地域での販売拡大、新興成長市場での競争力強化に向けた製造コストの一段の引き下げなどに取り組んでまいります。そして「成長基盤の強化・定着」として、新規自社開発剤を確実に上市するなど将来の利益ある成長に向けた布石を打つとともに、ライフサイエンス分野での研究開発に積極的に経営資源を投入し、バイオ医薬品、医療機器での展開加速を梃子に有機化学事業の事業領域の拡大に挑んでまいります。

経営数値目標（連結ベース）

（金額：億円）	2015年度 計画	2016年度 計画	2017年度 計画
売上高	1,100	1,150	1,190
営業利益（営業利益率）	82（7%）	94（8%）	111（9%）
経常利益	61	80	100
親会社株主に帰属する当期純利益	52	70	80
ROE（自己資本当期利益率）	9%	11%	11%
為替レート(期中平均)	115円/US\$, 130円/Eur		

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識しており、これらリスクの発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力する所存であります。

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において入手可能な情報から判断したものであり、また事業等のリスクには様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクがすべてのリスクではありません。

項目	リスク
生産、販売、原料調達にかかわるリスク	<p>無機化学事業は販売する国又は地域の経済状況の影響を受ける。特に販売比率が高い日本を含めアジアでの需要や市況の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農業事業は販売する国又は地域での農業情勢、作物の市場動向、天候や病虫害発生状況、及びジェネリック品の販売や遺伝子組み換え作物の伸長の動向により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>特定業界・特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品で、顧客企業の業績や購買方針の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>厳しい製品価格競争の下、コスト低減等の価格競争を克服できないことにより業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>主原料鉱石や石炭等の原燃料の市況や特定の購入先に依存する原料・資材等の調達環境等の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農薬の取扱いに関する国内外の法令等の変更により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>自然災害、感染症の流行、重大な産業事故等の発生により生産活動が停止し、機会損失の発生や顧客への供給責任が果たせなくなる可能性がある。</p>
研究開発にかかわるリスク	<p>予期せざる市場、技術、法令規制等の変化により研究開発が長期化又は中断する可能性がある。</p> <p>将来の市場や顧客のニーズ等を正しく予想できず新製品や既存製品をタイムリーに開発・提供できない可能性がある。</p>
品質、環境、知的財産にかかわるリスク	<p>環境や化学物質の安全性等の規制強化により新たな対策コストが発生する、又は事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>知的財産、製造物責任、環境問題等にかかわる紛争が将来生じ、不利な判断がなされることにより業績に悪影響を与える可能性がある。</p> <p>環境改善のために追加的な対策コストが発生する可能性がある。</p>
財務状況等にかかわるリスク	<p>米ドル、ユーロ等外国為替相場の変動や海外子会社が所在する現地通貨高により円換算ベースでの業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>金利上昇により将来の支払利息が増加する可能性及び資金調達環境の悪化等により必要な事業資金が確保できなくなる可能性がある。</p> <p>業績悪化により財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性がある。</p> <p>将来の予測可能収益の減少、又は税率変更を含む税制の改正等により繰延税金資産の取崩が発生する可能性がある。</p> <p>収益性低下等による事業用資産の減損損失が発生する可能性がある。</p>
その他	<p>フェロシルト回収に関連する費用が現時点の見積もり以上に膨らむ可能性がある。</p> <p>取引先の予期せぬ信用不安等により貸倒れ等の損失が発生する可能性がある。</p> <p>海外でのテロ、紛争等の発生により海外事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>社内やグループ間の情報システムに対して不正アクセス、突発的な事故等が発生した場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p> <p>専門的な技量や経験を有する人材が確保できなかった場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p>

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

営業上の重要な契約

契約締結先	契約発効日	摘要
(スイス) SYNGENTA AG(シンジェンタ アクチエンゲゼルシャフト)	平成9年12月17日	(契約内容)当社が所有する一定の除草剤、殺菌剤及び殺虫剤(4剤)のアジア・パシフィック地域を除く世界市場における販売に関する権利の供与 (有効期間)当該製品の登録が継続する期間 (対価)一時金(クロージング時及び登録取得時)
(米国) FMCコーポレーション	平成13年9月30日	1 (契約内容)当社が所有する新規殺虫剤 I K I - 220 の米州(南米の当社自主推進販売テリトリー4カ国を除く)における開発・販売に関する権利の供与 (有効期間)米国での登録取得の日から10年間。但し終結通知なき場合1年毎に自動延長 (対価)一時金(クロージング時、平成14年3月31日及び米国登録取得時)
		2 (契約内容)FMC社の農業用化学製品の日本国内における開発・登録・普及・販売等の業務提携に関する契約 (有効期間)契約発効日から15年間。但し終結通知なき場合1年毎に自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの基本理念の一つである「社会、生命、環境に貢献すること」を踏まえて、無機化学及び有機化学の分野における新製品の開発から生産技術の向上に至るまで、積極的かつ重点的に活動を行っております。また、今後期待される環境、エネルギー、バイオ、IT、食料等の領域で市場ニーズを探索し、無機、有機の区分を超えた新技術による新たな事業へ繋がる研究開発にも取り組んでおります。

無機化学事業の内、酸化チタン顔料、機能材料等の開発は、四日市の開発企画研究本部にて商品開発と製造技術検討を効率的かつ柔軟に進めております。一方、電池材料の開発は、電池材料推進総括本部の技術チーム、生産チームが一体となって同様の研究開発、量産技術開発を進めております。

また、グループ会社である富士チタン工業(株)では、酸化チタン、電子材料両事業部の開発部にて研究開発を行っており、主力製品である化繊向け酸化チタン、電子材料用チタン酸バリウム及びそれらから派生する種々の化学関連品を研究対象としております。当社とは、研究開発の領域が近いため、用途に応じて技術協力を行っており、その範囲は新規、既存に係わらず商品の試作・生産にまで至っております。

一方、有機化学事業(農薬、医薬等)は草津の中央研究所において研究開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、9,330百万円となりました。

セグメントごとの研究開発は、次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタン顔料については、塩素法及び硫酸法の2つの製造法を有する四日市工場の特徴を活かし、世界トップレベルの品質確保と低コスト実現のための技術改良に集中し、塗料、インキ、プラスチックの各分野向けに市場ニーズに対応した高付加価値銘柄、並びにカスタマイズ銘柄の開発を強力的に推進しております。また、工場の塩素法酸化チタンプロセス改善に協力すると共に、硫酸法酸化チタンについてもインキ用途銘柄を中心に生産技術の向上を図り、自社技術開発を進めております。

機能材料については、次世代のコア事業を目指し、新規分野の開拓及び酸化チタン応用製品の一層のスペシャリティー化に注力しております。特に、環境・省エネルギー問題に対応した遮熱分野については、透明遮熱ガラスコート剤を、既存商品である光触媒コート剤と合わせて市場展開しており、採用が始まっております。また昨年度上市した黒色系遮熱材料については、建材向け塗料や人工木材などへの応用展開を進めております。MLCC等の電子部品の高性能化・ダウンサイジングに対応する超微粒子高純度酸化チタンは、最近のスマートフォンの広がりに合わせて需要が高まっておりますが、市場からは更なる高品質化が求められ開発を急いでおります。また化粧品用途向けでは特殊形状酸化チタンの開発や有機物による表面処理加工によって、需要家が使いやすい製品を目指すと共に海外向けへの対応にも力を入れております。新規開発品としては微細配線や接合(高温ハンダ)及び装飾用途の金属微粒子を始め、電子機器の熱対策需要の高まりに応える高熱伝導材料や特殊形状合成技術を用いた意匠性材料など、独自技術によるユニークな製品開発と市場展開を推進しております。他方、オープンイノベーションによる社外の技術導入検討を始め、関係企業との協業の可能性検討や当社有機化学事業(中央研究所)とコラボレーションした開発テーマの企画検討も進めており、あらゆる場面で成長に繋がる活動をしております。

電池材料については、今後車載用や電力蓄電用など中大型電池を使用する分野において大きな市場拡大が見込まれているリチウムイオン電池の負極材の1つとして有望視されている、チタン酸リチウムの製品開発を推進しております。

なお、当事業における研究開発費は、1,402百万円となりました。

(有機化学事業)

農薬については、主力2剤(トウモロコシ除草剤、広スペクトラム殺菌剤)が特許切れとなり、市場ではジェネリックとの競合に晒されておりますが、研究開発面では新規製剤、新規混合剤を投入するなど、各種対抗策を具体化させることにより、引き続き、販売の維持・拡大を図っております。また、殺線虫剤は、欧州、米州及びアジアでの拡販を図るため、新規製剤の投入や適用拡大に取り組んでおります。卵菌類病害対象殺菌剤やアブラムシ類、ウンカ類殺虫剤は、市場評価が極めて高く、第3、第4の主力剤に成長し、業績に寄与しております。今後も、欧州、旧CIS諸国、アジア・オセアニア、中近東、アフリカ諸国、米州で新規登録国が増え、適用拡大が進むことから、更なる伸長が期待されます。

新規うどんこ病殺菌剤は、各国で登録認可され、順次上市しています。新規菌核・灰色かび病殺菌剤は既に登録申請が行われ、2015年のカナダ、米国を皮切りに順次、上市予定です。また、新規チョウ・蛾類殺虫剤は2013年末から2016年初めにかけて世界各地で登録申請を行い、早期登録を目指しています。新規トウモロコシ用除草剤は、2014年に国内で登録申請、2015年初め以降、順次、欧州及び米州各国で登録申請を行います。新規水稲用除草剤は、2015年中に国内での登録申請を予定しています。更に、国内の食の安全・安心指向の高まり、これら市場ニーズを踏まえ、微生物殺菌剤、接触型忌避剤及び天敵昆虫類等の人畜・環境に安全な製品群の開発に注力しています。微生物殺菌剤は2012年から国内販売を開始していますが、接触型忌避剤は登録審査中、天敵昆虫類は新しい種類のを順次登録申請しております。近未来の植物防疫の姿を見据え、これらと当社の安全性の高い化学農薬群を組み合わせた当社独自のIPMプログラムの確立とともに、従来の化学農薬コンセプト・分野とは異なる場面でも、当社全製品の普及拡大を目指していきます。

農薬事業を取り巻く環境が激しく変化する昨今、自社創生・開発に加えて、他社開発剤の導入や他社との共同開発にも取り組んでおります。

水稲除草剤に関しては、2010年以降、海外企業から導入したヒエ防除剤をベースとした一発剤、中・後期剤を、さらに、自社原体をベースとした一発剤、初期剤も国内で上市しております。本分野は国内最大マーケットである一方、競争の激しい分野でもあり、他社から多くの新製品が予定されておりますが、当社も新規混合剤を積極的に開発し、国内の水稲除草剤分野でのシェアの拡大に取り組んでおります。

また、2015年には、当社は、海外企業が発明した新規の非選択性除草剤を全世界で共同で開発する契約を締結しました。今後、この剤の販売供給でも同企業との協力関係を構築する等、新たなビジネススタイルの実現を目指しております。

医薬については、当社保有技術を活かした医薬用原薬の受託製造・販売を実施しており、更なる受託拡大に向け、医薬原薬用有機中間体の製造受託を精力的に模索していきます。また、京都大学医学部と共同で開発を進めてきた、酸化チタンの機能性を利用した人工関節固定用骨セメントは、医療機器としての上市を目指し、製造販売承認申請に向けた取り組みを進めております。

バイオ研究者向けの研究用試薬「ゲノムワン」(遺伝子機能解析用HVJ-Eベクターキット並びに関連製品)については、国内販売に加えて、欧米を中心とした海外販売拠点の拡充により更なる拡販を目指していきます。また、HVJ-Eに関しては、大阪大学医学部附属病院が前立腺癌及び悪性黒色腫(メラノーマ)を対象に臨床試験を進め、新規バイオ抗癌剤としての開発を目指してきていましたが、この内、前立腺癌治療薬の開発は、2014年2月に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の産学共同実用化開発事業の課題に採択されました。今後、HVJ-Eの原特許を保有する当社グループが、JSTより開発委託を受けて治験薬を確実に製造・供給することにより、大阪大学の医師主導治験を推進し、2020年近傍にバイオ医薬品として上市することを目指します。

また、遺伝子研究分野で30年近い技術の蓄積を有する当社中央研究所と、ランをはじめとする植物育種分野で長年の経験とノウハウを持つ千葉大学・園芸学部との技術の融合により、世界で初めて青い花を咲かせるコチヨウランの作出に成功しました。今後、商品化を目指した取り組みを推進していきます。

当事業における研究開発費は、7,927百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、連結決算日における資産及び負債の連結貸借対照表上の金額及び連結会計年度における収益及び費用の連結損益計算書の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績や状況等を勘案し、合理的に判断しておりますが、今後の環境、条件等の変動により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比31億円増加の1,676億円となりました。これは、現金及び預金の増加36億円、受取手形及び売掛金の増加31億円、たな卸資産の増加22億円、有形固定資産の減少26億円、繰延税金資産の減少33億円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比29億円減少の1,168億円となりました。これは、長短借入金の増加15億円、フェロシルト回収損失引当金の減少31億円、関係会社整理損失引当金の減少19億円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比60億円増加の507億円となりました。これは当期純利益の計上66億円、退職給付に関する会計基準の適用に伴う期首利益剰余金の減少7億円などによるものであります。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

財務政策

当社グループは、フェロシルト問題発生に伴い急増した有利子負債を、できるだけ早期に適正水準まで削減することを財務上の重要な課題としておりますが、研究開発投資が高水準で推移する中、短期的に必要な資金需要には適切に対応しつつ、中期的にこの課題に取り組んでいきたいと考えております。

当連結会計年度も設備投資の抑制や全社諸経費の圧縮に努めましたが、新規農薬開発費用など研究開発投資が引き続き高水準であったこと、また来期以降の設備投資増加見通しに備え期末資金残をやや厚めとするべく資金調達を行ったことなどから、当連結会計年度末の有利子負債残高は787億円（前年同期比10億円増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の増強、更新、合わせて省力・合理化並びに製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、製造工場の生産効率化、安全・環境対策などを主体に、3,049百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメントごとの主な内訳は、無機化学事業2,262百万円、有機化学事業626百万円、その他の事業43百万円、全社共通116百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					(面積千㎡)	金額				
四日市工場 (三重県四日市市) (注2,3)	無機化学 事業及び 有機化学 事業	生産設備及 び研究開発 設備	6,783 [13]	(138) 12,993	(9) 708 [13]	(1) 584 [29]	945	(18) 1,379	(158) 22,687 [42]	738
中央研究所 (滋賀県草津市) (注2)	有機化学 事業	研究開発設 備	1,234	(29) 329	38	1,284	119	(3) 56	(32) 3,023	208
大阪本社 (大阪市西区) (注2,3)	無機化学 事業、有 機化学事 業及び全 社共通	その他設備	5,319 [1,007]	15 [14]	1	347	73	(0) 89	(0) 5,844 [1,021]	160
東京支店 (東京都文京区) (注2)	無機化学 事業	その他設備	(119) 777	(0) 0	0	1,878	7	(3) 1	(124) 2,665	27

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計	
					(面積千㎡)	金額					
石原バイオサイエンス(株) 本社及び東京支店 (東京都文京区) 他国内5営業拠点 (注2)	有機化学 事業	その他設備	(14) 0					1	0	(14) 1	81
石原テクノ(株) 本社 (大阪市西区) 他東京支店を含め3営業拠点	無機化学 事業、有機 化学事業及 びその他の 事業	その他設備	61	31	0	219		2	1	315	30
富士チタン工業(株) 本社及び神戸工場 (神戸市北区) 他国内2工場 (注2,3)	無機化学 事業	生産設備、 研究開発設 備及びその 他設備	(14) 872 [0]	1,736	(54) 91 [0]	(72) 381 [0]		221	(0) 77	(86) 3,289 [1]	162
石原エンジニアリング パートナーズ(株) 本社 (三重県四日市市) (注2,3)	その他の 事業	その他設備	546 [201]	(2) 100	(0)	(0)			12	(2) 659 [201]	81
四日市エネルギーサービ ス(株) 本社 (三重県四日市市)	無機化学 事業	エネルギー 供給設備	238	2,686					9	2,933	33

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計	
					(面積千㎡)	金額					
ISK AMERICAS INCORPORATED 本社 (OHIO U.S.A.) 他米国子会社4社 (注2)	有機化学 事業及び 無機化学 事業	その他設備	(41) 420	(14) 378	19	7			(5) 10	(60) 815	70
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. 本社 (DIEGEM BELGIUM) (注2)	有機化学 事業	その他設備	(35)	(31)					(4) 40	(70) 40	28
台湾石原産業(股) 本社(中華民国 台北市)	無機化学 事業	その他設備	75		0	73			0	149	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 ()書数字は、連結会社以外の者より借用のもので面積又は当連結会計年度に係る賃借料を外数表示しております。
- 3 []書数字は、連結会社以外の者へ貸与中のもので面積又は貸与部分に係る帳簿価額を内数表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月29日(注)	16,000	403,839	1,392	43,420	1,392	9,155

(注) 第三者割当：1株当たり発行価額174円及び資本組入額87円
割当先：Belchim Management N.V.

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	54	253	133	18	26,003	26,493	
所有株式数 (単元)		61,117	18,597	69,536	80,644	285	170,078	400,257	3,582,431
所有株式数 の割合(%)		15.27	4.65	17.37	20.15	0.07	42.49	100.00	

(注) 自己名義株式3,974,012株は、「個人その他」に3,974単元、「単元未満株式の状況」に12株含めております。
なお、自己名義株式3,974,012株は、株主名簿記載の数値であり、平成27年3月31日現在の当社が実質的に所有
している自己株式数は3,973,012株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	20,192	5.00
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	18,000	4.46
東亞合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	17,222	4.26
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	16,352	4.05
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,880	2.69
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,852	1.94
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,514	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,487	1.61
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
計		121,462	30.07

(注) BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数18,000千株はBelchim Management N.V.社が実質的に所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,973,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,284,000	396,284	
単元未満株式	普通株式 3,582,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		396,284	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,973,000		3,973,000	0.98
計		3,973,000		3,973,000	0.98

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65,255	6,396
当期間における取得自己株式	8,970	1,081

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主からの売渡請求による処分)	801	39		
保有自己株式数	3,973,012		3,981,982	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めることにより株主皆様に利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会を決定機関としております。

当事業年度におきましては、過去において多額の損失を計上し、当期末においても個別決算で繰越損失の状況にあることから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただく予定であります。

当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいり所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	143	116	95	137	131
最低(円)	52	77	54	66	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	94	101	110	115	122	131
最低(円)	76	87	96	99	101	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		藤 井 一 孝	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 無機化学営業本部酸化チタン海外部長 平成18年6月 無機化学営業本部海外部長 平成19年6月 取締役 無機化学営業本部長 平成20年6月 取締役 専務執行役員 四日市工場長 平成21年6月 台湾石原産業股份有限公司 董事長 (現任) 平成21年9月 兼無機事業改革統轄室長 平成22年1月 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締役 会長(現任) 平成22年2月 兼無機化学営業本部長 平成22年6月 無機化学事業管掌(四日市工場<全般>、 無機化学営業、開発企画研究<無機>、 電池材料事業化) 平成23年5月 ISK SINGAPORE PTE. LTD. 取締役会長 (現任) 平成23年6月 代表取締役 取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 事業戦略室長 平成25年6月 コンプライアンス統括役員(CCO) 平成25年8月 ISK AMERICAS INCORPORATED 取締役 会長(現任) 平成27年6月 代表取締役 取締役会長(現任)	1	215
代表取締役 取締役社長 社長執行役員 コンプライア ンス統括役員 (CCO)	総務本部長 兼事業戦略室長	田 中 健 一	昭和29年1月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員 総務本部長代行 兼社長室人事部長 平成23年6月 総務本部長(現任) 平成24年6月 常務執行役員 平成25年1月 兼総務部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員 平成27年6月 代表取締役 取締役社長 社長執行役員(現任) 兼コンプライアンス統括役員(CCO) (現任) 兼事業戦略室長(現任)	2	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	財務本部長	寺川 佳成	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入行 平成15年12月 同行名古屋支店長 平成18年6月 当社顧問 当社執行役員 平成19年6月 取締役 財務本部副本部長 平成19年9月 財務本部長（現任） 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成27年6月 取締役 専務執行役員（現任）	1	79
取締役 常務執行役員	経営企画管理本部長	新道 義	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員 経営企画管理本部管理部長 平成19年6月 常務執行役員 経営企画管理本部副本部長 兼管理部長 平成19年9月 経営企画管理本部長（現任） 平成20年6月 取締役 常務執行役員（現任） 平成24年6月 兼法務本部長 平成25年6月 兼情報システム部長	2	103
取締役 常務執行役員	四日市工場長	小林 明	昭和26年2月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員 四日市工場工場次長（無機担当） 兼無機生産統括部長 平成20年8月 四日市工場副工場長 平成22年6月 常務執行役員 四日市工場長（現任） 平成25年6月 取締役 常務執行役員（現任）	1	82
取締役 常務執行役員	バイオサイエンス営業本部長	本多 千元	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員 バイオサイエンス営業本部開発マーケティング部長 平成23年6月 常務執行役員 平成24年6月 バイオサイエンス営業本部副本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員（現任） バイオサイエンス営業本部長（現任） 平成26年6月 石原バイオサイエンス株式会社 代表取締役会長（現任） 平成26年6月 ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. 取締役 会長（現任） 平成26年7月 ISK BIOSCIENCES CORP. 取締役 会長（現任）	2	73
取締役 常務執行役員	無機事業改革統轄室長	鈴木 良之	昭和29年8月10日生	昭和53年4月 デュボンファーイースト日本支社入社 平成21年5月 デュボン・ジャパン株式会社執行役員 平成23年5月 当社顧問 平成23年6月 当社執行役員 無機事業改革統轄室副室長 平成27年6月 取締役 常務執行役員（現任） 無機事業改革統轄室長（現任）	1	117

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		米村紀幸	昭和15年11月16日生	昭和40年4月 通商産業省入省 昭和52年4月 日本貿易振興会ストックホルム事務所長 昭和55年9月 資源エネルギー庁石油部備蓄課長 昭和59年4月 外務省在オーストラリア日本国大使館参事官 平成元年6月 工業技術院総務部総務課長 平成2年6月 経済企画庁物価局審議官 平成3年6月 通商産業研究所研究部長兼次長 平成4年7月 富士ゼロックス株式会社入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成15年7月 同社顧問 平成18年6月 社団法人中小企業診断協会会長 平成21年5月 同協会顧問(現任) 平成22年12月 国立大学法人京都工芸繊維大学特任教授(現任) 平成24年3月 ベトナム経済研究所副理事長(現任) 平成24年6月 株式会社ニッキフロン・トレーディング監査役 平成24年9月 ミャンマー経済・投資センター理事長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年8月 日本グラビティ株式会社 取締役会長(現任) 平成25年12月 株式会社共同通信エンタープライズ取締役・ミャンマー経済・投資センター理事長(現任)	1	11
取締役		寺西大三郎	昭和18年3月21日生	昭和40年4月 通商産業省入省 平成2年1月 東北通商産業局長 平成3年7月 通商産業大臣官房審議官 平成4年6月 前田建設工業株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 財団法人化学技術戦略推進機構専務理事 平成13年6月 同機構理事長 平成17年4月 北九州市参与 平成24年5月 一般財団法人化学研究評価機構顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	1	11
常勤監査役		東山啓治	昭和29年1月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年9月 石原バイオサイエンス株式会社出向 平成17年6月 同社出向(取締役) 平成18年6月 同社出向(常務取締役) 平成26年6月 当社バイオサイエンス営業本部副本部長 平成27年6月 監査役(現任)	3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		秋 國 仁 孝	昭和28年9月21日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社大和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 同行信託財産運用部年金信託運用部長 りそな信託銀行株式会社執行役員 株式会社りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス株式会社取締役 学校法人大阪電気通信大学監事 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社社外監査役 扶桑化学工業株式会社社外監査役 コクサイエアロマリン株式会社社外監査役（現任） 当社監査役（現任）	3		
監査役		播 磨 政 明	昭和25年12月9日生	昭和52年4月 昭和55年4月 昭和56年5月 昭和62年9月 平成12年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年3月 平成26年3月 平成26年6月	大阪地方裁判所判事補 福島地方・家庭裁判所判事補 福島簡易裁判所判事 弁護士登録（大阪弁護士会） 播磨法律事務所開設 伏見町法律事務所開設 大阪市公正職務審査委員会委員長 当社監査役（現任） 大阪府労働委員会公益委員 大阪府労働委員会会長（現任） 東洋紡株式会社独立委員会委員（現任）	3	21	
計							815	

- 1 任期は平成27年6月26日開催の第92回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 任期は平成26年6月27日開催の第91回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 任期は平成27年6月26日開催の第92回定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- (注) 1 取締役 米村紀幸及び寺西大三郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 秋國仁孝及び播磨政明は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

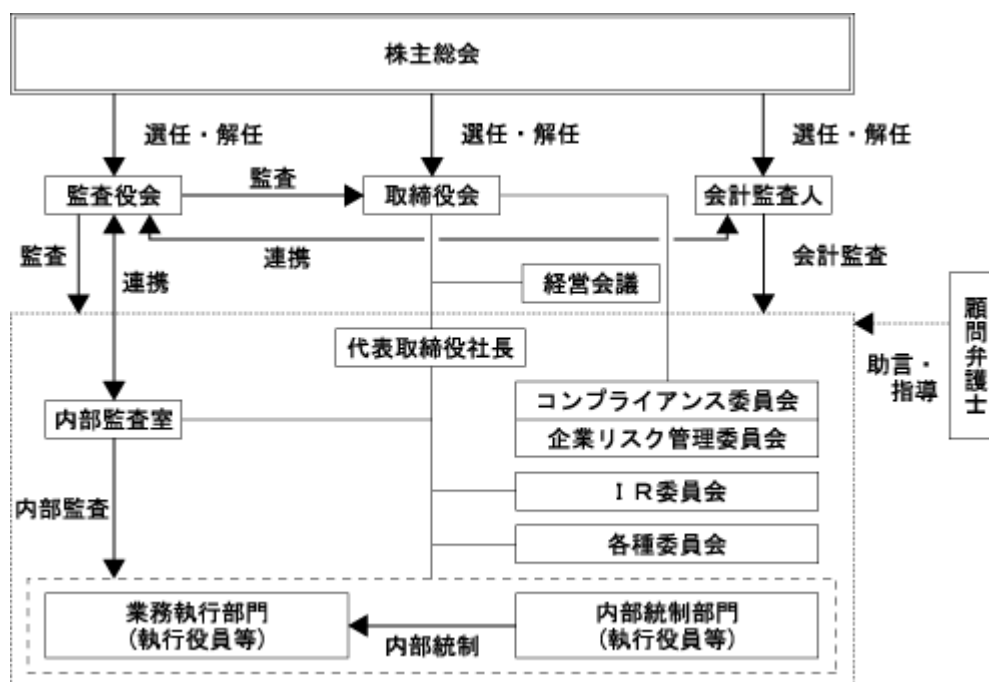
氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 池 康 弘	昭和37年7月31日生	平成3年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成24年4月	弁護士登録（大阪弁護士会） 小池法律事務所開設 大原・小池法律事務所開設 大阪弁護士会副会長	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切に、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としております。事業の持続的な成長と収益確保によって企業価値を高めるためには、経営の透明性、信頼性、健全性を高めることが、経営上の重要な課題のひとつであると認識し、コンプライアンスに基づいた業務運営、内部統制の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制



イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。当社の取締役会は、毎月1回以上開催され、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。社外取締役は、業務執行に直接携わらない独立・公正な立場から、当社の業務執行を監督しています。

当社では、取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議又は報告します。

また、当社は業務執行に関する意思決定のスピードを速めることを目的として、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、株主の負託を受けた独立機関として、取締役の職務の執行を監査することにより、会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良好な企業統治体制の確立を目的に、監査を行っております。社外監査役は、独立かつ中立の立場から客観的に取締役の職務執行を監督しています。

また、コンプライアンスを前提とする企業経営を推進するため「コンプライアンス委員会」、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」並びに市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

以上の体制により、現行の企業統治形態は、迅速な意思決定及び効果的な内部牽制の両面で十分に機能を果たしているものと判断しております。

ロ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会で決議した「内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであります。

- a 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、法令・ルールや社会規範を遵守するコンプライアンス前提の企業経営を推進する。
 - ・当社は、コンプライアンスの重要性を明確化した「石原産業グループ構成員行動規範」を制定し、取締役及び使用人に徹底する。
 - ・当社は、コンプライアンス担当取締役を責任役員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図る。
 - ・当社は、取締役及び使用人が法令及び定款等に違反する行為又はそのおそれがある行為を発見したときは、通報しなければならないこと、並びに通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないことを定める。
 - ・当社は、代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、定期的に監査する。
- b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役会の議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に関わる重要文書については、法令及び定められた社内規程に基づき適切に保存及び管理を行う。
- c 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、当社のリスク管理に関する基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき、事業を取り巻くさまざまなリスクから生じる損失発生の未然の防止に努める。
 - ・業務の遂行過程において生じる各種リスクは、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、その把握と管理を行う。
 - ・当社の経営又は事業活動に重大な影響を与える緊急事態が発生したときには、リスク管理規程に基づき企業リスク管理委員会が、業務執行部門を統括管理して事態の収拾、解決にあたる。
- d 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項に関する決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。経営及び業務執行に関する重要な事項については、関係の取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会にて意思決定を行う。
 - ・当社は、会社として達成すべき目標を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図る。
 - ・取締役は、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、担当する業務執行の進捗状況について、取締役会において報告する。
- e 当社及びその子会社からなる企業集団（以下当社グループという。）における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、関係会社の業務執行に関する基本方針と管理に関する諸手続きを定めた「関係会社管理規程」に基づき、適正なグループ経営を確保する。
 - ・子会社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対して、その営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に報告するものとする。
 - ・子会社は、当社が定めた「リスク管理規程」に準拠し、事業を取り巻くさまざまなリスクから生じる損失発生 of 未然の防止に努めるとともに、緊急事態が発生したときには、当社に直ちに報告し、事態の収拾、解決にあたる。
 - ・子会社は、当社が定めた「石原産業グループ構成員行動規範」に準拠し、法令・ルールや社会規範を遵守し、子会社においても当社内部通報制度を適用する。

- f 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その人事につき取締役と監査役が協議し、補助すべき使用人を置くこととする。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合、その任命、異動、評価については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- g 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社の監査役は、取締役会、経営会議をはじめ重要な会議へ出席するとともに、稟議書等重要な決裁文書を開覧する。
 - ・当社の取締役及び使用人は、当社の監査役に対して監査役又は監査役会への報告に関する規程等に従い、必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に対して監査役又は監査役会への報告に関する規程等に従い、必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・当社は、当社の監査役へ報告を行った当社の取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
- h 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- i その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長は、監査役と定期的な会合をもち、監査役の監査の環境整備等について意見を交換し、相互の意思疎通を図るものとする。
 - ・取締役は、監査が実効的に行われるため、監査役と内部監査室が緊密な連携をとる機会を確保する。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び関係会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に従い、財務報告に係る内部統制を整備し、適切な運用を行うとともに、それを評価するための体制を確保する。
- k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切のかかわりを持たないことを基本とし、不当な要求等には妥協せず、毅然とした態度で対処する。
 - ・反社会的勢力との関係を遮断するため、総務担当部署を対応部署とし、警察当局や顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図るとともに、平素から関連情報を収集し、不測の事態に対応できる体制を整える。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に関わるリスクについては、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、各執行部門にて、その把握と管理を行うことを基本とし、リスクが与える影響に応じて企業リスク管理委員会の下、その対応を図っております。また、リスク管理の大きなテーマであるコンプライアンスに関しては、当社グループ構成員が日々の業務において遵守すべき事項として「石原産業グループ構成員行動規範」を定め周知徹底を図るとともに、コンプライアンス教育・啓発活動を行っております。また、企業価値に大きな影響を及ぼす事象の早期発見のための通報制度として、コンプライアンス委員会事務局、又は社外弁護士が、当社及びグループ各社の構成員の他、その家族及び取引先等、当社事業に何らかの関係のあるすべての方々からの通報を直接受ける体制を整えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

イ 内部監査

社長直轄の内部監査機関である内部監査室（室長以下8名）は、内部監査規程及び年間監査計画に従い、法令遵守の状況、業務の効率化等につき監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査も内部監査室で行っております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、執行役員及び使用人から随時報告を受けるなど、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、必要に応じて会社の業務及び財産状況に関する調査等を行っております。

監査役会は、社内出身の監査役と財務及び会計に相当程度の知見を有し金融機関で長年の金融経験を有する社外監査役の2名の常勤監査役と、弁護士で専門的な知識・経験等により企業経営を統治するに十分な見識を有する非常勤社外監査役1名で構成されております。

ハ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 小西幹男	新日本有限責任監査法人	4年	公認会計士 6名 その他 13名
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原裕幸	新日本有限責任監査法人	2年	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携の状況と内部統制部門との関係

a 監査役と会計監査人の連携の状況

監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査に関する情報、監査計画、監査結果等について報告を受ける他、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行うなど双方向のコミュニケーションの強化に努めております。また、監査役会は会計監査人が行う経営者とのディスカッション、事業所監査等実査や講評に立ち会うなど連携を図っております。

b 監査役と内部監査部門の連携の状況

監査役は、内部監査部門の活動状況について、定期的あるいは必要に応じて随時に監査ヒアリングや諸報告を受けることを通じ、当該組織との連携を図っております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムに関する基本方針」を踏まえ、内部統制部門への監査を行っております。会計監査人も内部監査室を通じて内部統制部門と意思疎通を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ 員数

本書提出日現在における取締役9名のうち社外取締役は2名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

取締役米村紀幸は、行政分野における多様な経験に加え、電気機器製造会社における経営者並びに教育者としての幅広い見識を活かし、社外取締役として、経営に関する助言、提言を行っております。同氏は、就任するまでの間に所属していた会社や団体等を含め、当社と直接的な関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。

取締役寺西大三郎は、行政分野における多様な経験に加え、建設事業会社における経営者としての豊富な経験と知見を活かし、社外取締役として、経営に関する助言、提言を行っております。同氏は、以前、当社と取引のある前田建設工業株式会社の取締役でしたが、退任後、長年経過しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。

6月26日付けで退任しました監査役西田廣は、金融機関で長年金融業務に携わった経験並びに財務及び会計に関する幅広い見識等を活かし、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明してきました。

監査役播磨政明は、弁護士として専門的見地から意見を述べ、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。同氏は、以前、当社コンプライアンス社外通報窓口を委嘱していた法律事務所の弁護士であります。その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

監査役秋國仁孝は、金融機関で培われた幅広い知識と見識に加え、化学事業会社等での監査役として豊富な経験を有しており、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して社外監査役に選任しました。同氏は、当社の取引先金融機関のひとつであるりそな銀行の出身者であります。当社は同行以外の複数の金融機関と取引を行っており、同行の意向が当社のガバナンスに影響を与えるものでなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するに当たっての独立性の判断基準等について特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれなく、経営に関する豊富な経験、見識等を兼ね備えた、客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を担える人材を基本的な考え方として、選任しております。

ニ 責任限定契約の内容

社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や経営会議への出席を通じ、又、社外監査役は、監査役会や取締役会、経営会議等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、意見を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	141	141		7
監査役(社外監査役を除く)	18	18		1
社外役員	32	32		4
計	192	192		12

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。なお、報酬等の総額及び員数は、平成26年6月27日開催の第91回定時株主総会の終結をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 上記金額のほか、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会における取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づく退職慰労金を、退任取締役1名に対し0百万円支払っております。
- 3 役員報酬の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社には使用人兼務取締役はおりません。

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 取締役報酬

取締役報酬は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額460百万円と決議しております。各取締役の報酬につきましては、株主総会で決定された取締役報酬総額の範囲内において、代表取締役の協議を経て、代表取締役社長が決定しております。

b 監査役報酬

監査役報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額90百万円と決議しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された監査役報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 32銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 1,493百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	370	企業間取引の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	188	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	98	企業間取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	60	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	54	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	39	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	34	企業間取引の維持
横河電機株式会社	20,000	33	企業間取引の維持
アンジェス MG株式会社	68,800	33	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	31	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	23	企業間取引の維持
日本ペイント株式会社	7,263	11	企業間取引の維持
日本トランスシティ株式会社	33,662	10	企業間取引の維持
菊水化学工業株式会社	10,000	4	企業間取引の維持
高圧ガス工業株式会社	5,800	3	企業間取引の維持
藤倉化成株式会社	1,000	0	企業間取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	477	企業間取引の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	196	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	76	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	68	企業間取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	64	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	46	企業間取引の維持
日本ペイント株式会社	8,747	38	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	36	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	33	企業間取引の維持
菊水化学工業株式会社	60,000	31	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	29	企業間取引の維持
横河電機株式会社	20,000	25	企業間取引の維持
アンジェス MG株式会社	68,800	17	企業間取引の維持
日本トランスシティ株式会社	33,662	12	企業間取引の維持
高圧ガス工業株式会社	5,800	3	企業間取引の維持
藤倉化成株式会社	1,000	0	企業間取引の維持

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	75		70	
連結子会社	15		15	0
計	90		85	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、以下の子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して報酬を支払っております。

区 分	支払先
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	Ernst & Young (Singapore)
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	Ernst & Young , Reviseurs d'Entreprises
その他	その他のErnst & Youngメンバーファーム

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	17,851	2	21,471
受取手形及び売掛金		25,871		29,059
商品及び製品		30,797		31,869
仕掛品	7	4,047		4,149
原材料及び貯蔵品		16,246		17,357
繰延税金資産		1,681		2,276
その他		1,688		1,485
貸倒引当金		180		188
流動資産合計		98,003		107,480
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		53,524		49,385
減価償却累計額	1	36,157	1	32,017
建物及び構築物（純額）	6	17,367	6	17,368
機械装置及び運搬具		133,571		109,451
減価償却累計額	1	114,461	1	91,169
機械装置及び運搬具（純額）		19,110		18,282
土地	6	6,332	6	5,767
リース資産		3,817		3,498
減価償却累計額	1	2,190	1	2,127
リース資産（純額）		1,627		1,370
建設仮勘定		2,066		1,126
その他		4,934		4,170
減価償却累計額	1	4,278	1	3,561
その他（純額）		656		609
有形固定資産合計	2	47,159	2	44,525
無形固定資産				
リース資産		22		6
その他		177		140
無形固定資産合計		199		147
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	3,933	2, 3	3,729
繰延税金資産		12,709		8,788
退職給付に係る資産		9		14
その他		2,606		3,071
貸倒引当金		89		94
投資その他の資産合計		19,169		15,508
固定資産合計		66,529		60,181
資産合計		164,532		167,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	12,409
短期借入金	2 16,520	2 15,400
1年内返済予定の長期借入金	2 15,269	2 16,072
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	638	548
未払法人税等	584	747
未払費用	3,944	4,345
賞与引当金	483	670
返品調整引当金	34	33
工事損失引当金	7 3	-
フェロシルト回収損失引当金	2,060	2,458
環境安全整備引当金	34	25
修繕引当金	141	-
関係会社整理損失引当金	2,241	323
その他	4,034	3,577
流動負債合計	59,495	56,892
固定負債		
社債	1,120	840
長期借入金	2 40,621	2 42,447
リース債務	1,091	896
フェロシルト回収損失引当金	3,526	-
環境安全整備引当金	543	807
修繕引当金	41	82
退職給付に係る負債	10,810	12,084
資産除去債務	840	840
持分法適用に伴う負債	556	683
その他	1,184	1,308
固定負債合計	60,337	59,990
負債合計	119,833	116,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	7,613	1,662
自己株式	691	697
株主資本合計	45,742	51,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	513
繰延ヘッジ損益	26	0
為替換算調整勘定	474	1,023
退職給付に係る調整累計額	860	398
その他の包括利益累計額合計	1,043	907
純資産合計	44,699	50,779
負債純資産合計	164,532	167,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	105,293	103,330
売上原価	1, 2, 4 79,567	1, 4 68,855
売上総利益	25,726	34,474
販売費及び一般管理費	3, 4 22,687	3, 4 23,369
営業利益	3,038	11,104
営業外収益		
受取利息	53	42
受取配当金	97	151
持分法による投資利益	56	56
為替差益	1,836	1,691
関係会社整理損失引当金戻入額	-	758
その他	274	328
営業外収益合計	2,318	3,028
営業外費用		
支払利息	1,747	1,562
退職給付費用	356	356
その他	660	779
営業外費用合計	2,763	2,697
経常利益	2,594	11,435
特別利益		
固定資産売却益	21	-
残余財産分配金	-	312
その他	-	33
特別利益合計	21	345
特別損失		
固定資産処分損	5 285	5 285
減損損失	-	6 85
環境安全整備引当金繰入額	-	251
関係会社整理損	1, 6, 7 12,776	-
その他	115	39
特別損失合計	13,177	662
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,562	11,119
法人税、住民税及び事業税	696	860
法人税等調整額	3,050	3,596
法人税等合計	2,354	4,457
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,207	6,661
当期純利益又は当期純損失()	8,207	6,661

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,207	6,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	194
繰延ヘッジ損益	37	26
為替換算調整勘定	1,973	519
在外子会社年金債務調整額	28	-
退職給付に係る調整額	138	462
持分法適用会社に対する持分相当額	121	29
その他の包括利益合計	1 2,072	1 135
包括利益	6,134	6,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,134	6,797

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	593	681	53,959
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	10,626	593	681	53,959
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失()			8,207		8,207
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,207	9	8,217
当期末残高	43,420	10,626	7,613	691	45,742

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	245	64	2,327	28	-	2,117	51,842
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	245	64	2,327	28	-	2,117	51,842
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()							8,207
自己株式の取得							9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	37	1,852	28	860	1,074	1,074
当期変動額合計	72	37	1,852	28	860	1,074	7,142
当期末残高	318	26	474	-	860	1,043	44,699

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	<u>7,613</u>	691	<u>45,742</u>
会計方針の変更による累積的影響額			710		710
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	10,626	<u>8,324</u>	691	<u>45,031</u>
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失()			<u>6,661</u>		<u>6,661</u>
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	<u>6,661</u>	6	<u>6,655</u>
当期末残高	43,420	10,626	<u>1,662</u>	697	<u>51,687</u>

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	318	26	<u>474</u>	-	860	<u>1,043</u>	<u>44,699</u>
会計方針の変更による累積的影響額							710
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	26	<u>474</u>	-	860	<u>1,043</u>	<u>43,988</u>
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()							<u>6,661</u>
自己株式の取得							6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	26	<u>548</u>	-	462	<u>135</u>	<u>135</u>
当期変動額合計	194	26	<u>548</u>	-	462	<u>135</u>	<u>6,790</u>
当期末残高	513	0	<u>1,023</u>	-	398	<u>907</u>	<u>50,779</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,562	11,119
減価償却費及びその他の償却費	6,040	5,560
減損損失	5,808	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,686	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,950	912
フェロシルト回収損失引当金の増減額(は減少)	2,273	2,310
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	2,241	1,989
環境安全整備引当金の増減額(は減少)	25	254
その他の引当金の増減額(は減少)	117	81
受取利息及び受取配当金	151	194
支払利息	1,747	1,562
為替差損益(は益)	17	1,151
持分法による投資損益(は益)	2 28	2 34
固定資産処分損益(は益)	97	150
売上債権の増減額(は増加)	875	2,822
たな卸資産の増減額(は増加)	10,966	1,622
その他の流動資産の増減額(は増加)	240	277
仕入債務の増減額(は減少)	1,099	1,338
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,306	217
その他	27	378
小計	14,014	8,453
利息及び配当金の受取額	160	147
利息の支払額	1,709	1,623
保険金の受取額	26	95
法人税等の支払額	424	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,067	6,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	-
定期預金の払戻による収入	-	490
固定資産の取得による支出	4,277	4,646
固定資産の売却による収入	369	72
貸付けによる支出	250	207
貸付金の回収による収入	154	190
残余財産の分配収入	-	471
その他	228	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,125	3,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,115	1,120
長期借入れによる収入	17,073	18,263
長期借入金の返済による支出	15,344	15,634
社債の発行による収入	1,400	-
社債の償還による支出	1,600	280
リース債務の返済による支出	1,286	662
預り金の受入れによる収入	1,953	2,286
預り金の返済による支出	2,526	2,073
自己株式の純増減額（ は増加）	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,455	771
現金及び現金同等物に係る換算差額	702	187
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188	4,095
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	17,185
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,185	1 21,281

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社24社のうち、13社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社であるISK BIOSCIENCES KOREA LTD.他10社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び関連会社5社のうち、関連会社であるBELCHIM CROP PROTECTION N.V.、ホクサン株式会社及びSUMMIT AGRO USA, LLCの3社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社であるISK BIOSCIENCES KOREA LTD.他10社及び関連会社2社に対する投資については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～55年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。

フェロシルト回収損失引当金

フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分にかかる支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出にかかる現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出処分先別に算出した額を計上しております。

(追加情報)

フェロシルトの撤去については、平成27年3月をもって全ての埋設地で完了いたしました。

環境安全整備引当金

環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

平成25年8月開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続きを開始することを決議しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。

- a ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,094百万円増加し、利益剰余金が710百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は、1.77円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減損損失累計額が含まれております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	532百万円	190百万円
建物及び構築物	14,261	13,137
機械装置及び運搬具	15,787	14,695
土地	2,733	1,598
有形固定資産その他	358	333
投資有価証券	73	104
計	33,747百万円	30,060百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	13,030百万円	12,790百万円
長期借入金	18,645	18,201
(うち、長期借入金)	13,600	13,484
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	5,045	4,717

(注) 前連結会計年度の担保提供資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は22,008百万円であり、その種類はすべてにわたっております。また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として現金及び預金132百万円、建物及び構築物96百万円、土地219百万円を供しておりますが、前連結会計年度末現在対応する債務はないため、担保に供している資産には含めておりません。
当連結会計年度の担保提供資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は20,905百万円であり、その種類はすべてにわたっております。また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物92百万円、土地219百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はないため、担保に供している資産には含めておりません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,823百万円	1,907百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
石原鉱産株式会社	12百万円	5百万円
石原酸素株式会社	100	100
計	112百万円	105百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	303百万円	130百万円

6 圧縮記帳額

市街地再開発事業に伴う権利変換により、土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。

7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
仕掛品	3百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した額が、次のとおり売上原価及び特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	100百万円	16百万円
特別損失	2,754	
計	2,854百万円	16百万円

(注) 前連結会計年度の特別損失2,754百万円は関係会社整理損に含めております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
工事損失引当金繰入額	3百万円	百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
輸送費	2,427百万円	2,328百万円
拡販費	3,006	3,326
給与賞与等	3,831	3,838
賞与引当金繰入額	175	216
退職給付費用	393	302
試験研究費	7,550	7,673
支払委託費	1,533	1,593
減価償却費	461	407

(注) 前連結会計年度の試験研究費には賞与引当金繰入額78百万円、退職給付費用182百万円が含まれております。当連結会計年度の試験研究費には賞与引当金繰入額105百万円、退職給付費用185百万円が含まれております。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,965百万円	9,330百万円

5 建物、構築物及び機械装置の除却によるものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上し、関係会社整理損に含めております。

場所	用途	種類	減損損失
シンガポール工場(シンガポール)	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 その他	5,808百万円

資産のグルーピング方法

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

減損損失の認識に至った理由

当社は平成25年8月12日に開催された取締役会において、無機化学事業を営んでおります連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続きを開始することを決議したため、上記シンガポール工場設備について、減損損失を計上しました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	513百万円
機械装置及び運搬具	2,630
リース資産	2,463
その他	200

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
四日市工場(三重県四日市市)	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	85百万円

資産のグルーピング方法

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

減損損失の認識に至った理由

当社は上記四日市工場について、液安関係設備及び重油関係設備の将来の使用が見込めなくなったため、当該設備を遊休資産として認識し、減損損失を計上しました。

回収可能価額の算定方法

上記四日市工場設備については、将来の使用が見込めなくなったため、その帳簿価額を零まで減額しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	50

7 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続き開始に伴うものであり、その内訳は有形固定資産の減損損失5,808百万円並びにたな卸資産の評価損2,754百万円、その他の発生損失及び今後発生が見込まれる損失4,213百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	139百万円	218百万円
組替調整額	45	
税効果調整前	93百万円	218百万円
税効果額	21	23
その他有価証券評価差額金	72百万円	194百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	61	41
税効果調整前	62百万円	41百万円
税効果額	24	15
繰延ヘッジ損益	37百万円	26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,153百万円	698百万円
税効果調整前	2,153百万円	698百万円
税効果額	179	179
為替換算調整勘定	1,973百万円	519百万円
在外子会社年金債務調整額		
当期発生額	43百万円	百万円
税効果調整前	43百万円	百万円
税効果額	14	
在外子会社年金債務調整額	28百万円	百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	206百万円	302百万円
組替調整額		447
税効果調整前	206百万円	750百万円
税効果額	68	287
退職給付に係る調整額	138百万円	462百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	121百万円	29百万円
その他の包括利益合計	2,072百万円	135百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839			403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,808	103	3	3,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 103千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 3千株

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839			403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,908	65	0	3,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 0千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,851百万円	21,471百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	665	190
現金及び現金同等物	17,185百万円	21,281百万円

2 持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	297百万円	370百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	311	400

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
 主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。
- ・無形固定資産
 主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	55百万円	57百万円
1年超	149	129
合計	205百万円	186百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブについては、将来の為替や金利の変動に対するリスクを回避するために利用しておりますが、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクが内在しております。また、当社グループはグローバルな販売展開を行っているため、外貨建て販売比率が高く、これらの外貨建て営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持のために保有している株式であり、市場価格の変動リスクなどがあります。また、当社グループは取引先企業などに対して貸付を行うことがあり、このような場合には当該企業への与信リスクが発生します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループの資金繰り状況によっては、期日に決済ができず、対外的な信用を喪失するリスクを伴います。また、営業債務の中で、原材料等の輸入仕入に伴う外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債による資金調達については、契約内容に財務制限条項などが課されている場合があり、当社グループの財務状況の変動により期限の利益を失うリスクがあります。また、変動金利の借入金については、将来の金利の変動により支払利息が増加するリスクがあります。なお、すべての借入金及び社債について、最長償還日は決算日後7年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金などに係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権を取引先ごとと与信限度額を設定するとともに期日管理及び残高管理を行い、存在するリスクを認識し、すべての債権を適切に管理することによりリスクの軽減を図っております。また、定期的に主な取引先の財務状況をモニタリングし、取引先への与信限度額と債権残高の照合を行うことにより、当該規程が適切に運用されていることを確認しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると思われれます。デリバティブ取引については、取引の契約相手先は、取引を行っている信用度の高い金融機関や商社を選定しているため、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別にポジション管理を行っておりますが、為替の変動リスクに対するヘッジのため先物為替予約取引を利用しております。また、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約も行っております。

借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジのため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、定期的に取引の実施部門に取引内容の報告を求め、取引金融機関等からの残高明細等と照合の上、デリバティブ取引の契約金額、想定元本残高、時価及び評価損益等の資料を作成し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入金及び支払計画に基づき資金部が月次資金繰計画を作成・更新し、取締役会に報告することにより、必要に応じて手元流動性を維持する対策を講じるとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,851	17,851	
(2) 受取手形及び売掛金	25,871	25,871	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
其他有価証券	1,177	1,177	
資産計	44,909	44,909	0
(1) 支払手形及び買掛金	13,224	13,224	
(2) 短期借入金	16,520	16,520	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	55,890	55,937	46
負債計	85,635	85,681	46
デリバティブ取引	134	134	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合はで表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,471	21,471	
(2) 受取手形及び売掛金	29,059	29,059	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
其他有価証券	1,407	1,407	
資産計	51,947	51,948	0
(1) 支払手形及び買掛金	12,409	12,409	
(2) 短期借入金	15,400	15,400	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	58,519	58,536	16
負債計	86,328	86,345	16
デリバティブ取引	274	274	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合はで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の元利金合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,174百万円	2,257百万円
投資事業有限責任組合への出資	72	54
優先出資証券	500	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	17,841			
受取手形及び売掛金	25,871			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			9	
合計	43,712		9	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	21,462			
受取手形及び売掛金	29,059			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			9	
合計	50,522		9	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	15,269	14,674	9,508	8,316	7,590	532

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,072	13,482	12,327	11,251	4,844	541

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		9	9	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,099	625	473
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,099	625	473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	91	12
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	78	91	12
合計		1,177	717	460

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,370	703	667
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,370	703	667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	40	3
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	36	40	3
合計		1,407	743	663

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	219	48	19

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	6,170		79	79
	米ドル	465		1	1
	買建 日本円	446		16	16
	合計	7,082		93	93

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	2,754		281	281
	米ドル				
	買建 日本円	483		7	7
	合計	3,238		273	273

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	463		(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	1		(注) 3
合計			465		

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。
3 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金			(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	12		(注) 3
合計			12		

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。
3 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,102		41
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,920	5,801	(注) 2
合計			11,022	5,801	41

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,834	5,772	(注) 2
合計			9,834	5,772	

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、在外子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,370百万円	10,347百万円
会計方針の変更による累積的影響額		1,094
会計方針の変更を反映した期首残高	10,370百万円	11,441百万円
勤務費用	567	612
利息費用	190	110
数理計算上の差異の発生額	303	273
退職給付の支払額	502	483
過去勤務費用の発生額	24	
その他	50	2
退職給付債務の期末残高	10,347百万円	11,405百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	276百万円	306百万円
期待運用収益	5	4
数理計算上の差異の発生額	63	15
事業主からの拠出額	26	24
退職給付の支払額	70	181
その他	5	8
年金資産の期末残高	306百万円	162百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	843百万円	761百万円
退職給付費用	75	79
退職給付の支払額	157	13
退職給付に係る負債の期末残高	761百万円	827百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	363百万円	275百万円
年金資産	306	162
	56百万円	113百万円
非積立型制度の退職給付債務	10,744	11,956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,801百万円	12,070百万円
退職給付に係る負債	10,810	12,084
退職給付に係る資産	9	14
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,801百万円	12,070百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	567百万円	612百万円
利息費用	190	110
期待運用収益	5	4
数理計算上の差異の費用処理額	153	67
過去勤務費用の費用処理額	23	19
会計基準変更時差異の費用処理額	359	359
簡便法で計算した退職給付費用	75	79
確定給付制度に係る退職給付費用	1,363百万円	1,244百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	181百万円	356百万円
過去勤務費用	24	19
会計基準変更時差異		359
その他		14
合計	206百万円	750百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	738百万円	371百万円
未認識過去勤務費用	232	209
会計基準変更時差異の未処理額	359	
合計	1,330百万円	580百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	84%	84%
株式	9	11
現金及び預金	6	5
その他	1	
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.8%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として1.8%
予想昇給率	主として6.7%	主として6.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度84百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	10,947百万円	10,316百万円
退職給付に係る負債	3,793	3,851
棚卸資産評価損	441	195
未実現利益	1,982	1,722
未払費用等	531	504
賞与引当金	177	216
フェロシルト回収損失引当金	1,961	1,033
資産除去債務	294	266
環境安全整備引当金	202	292
関係会社清算に伴う税効果	7,465	6,782
その他	1,921	1,863
繰延税金資産小計	29,720百万円	27,045百万円
評価性引当額	14,646	15,426
繰延税金資産合計	15,074百万円	11,619百万円
(繰延税金負債)		
固定資産	20百万円	20百万円
その他有価証券評価差額金	120	143
為替換算調整勘定	179	
その他	379	427
繰延税金負債合計	700百万円	591百万円
繰延税金資産の純額	14,373百万円	11,027百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,681百万円	2,276百万円
固定資産-繰延税金資産	12,709	8,788
流動負債-その他	4	0
固定負債-その他	13	35

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目		0.3
受取配当金等益金不算入項目		0.7
住民税均等割等		0.3
試験研究費の税額控除		0.9
持分法による投資損益		0.2
未実現利益等連結消去に伴う影響額		0.9
評価性引当額の増減差異		3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.7
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	40.1%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は89百万円減少し、法人税等調整額が88百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.1%から平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,039百万円減少し、法人税等調整額が1,080百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

P C B 処理特別措置法に基づくP C B 含有機器の処理義務、四日市工場周辺土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場設備等のリース契約に基づくリース資産の処分義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～8年と見積り、割引率は利付き国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	849百万円	840百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		4
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	8	5
期末残高	840百万円	840百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

(セグメント区分の変更)

従来、当社の報告セグメントは、「無機化学事業」「有機化学事業」「建設事業」「その他の事業」の4事業としておりましたが、「建設事業」については重要性が減少したため、当連結会計年度から、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,751	50,363	3,178	105,293		105,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		1,893	1,894	1,894	
計	51,752	50,363	5,072	107,188	1,894	105,293
セグメント利益 又は損失()	1,086	5,461	290	4,665	1,626	3,038
セグメント資産	73,264	53,249	3,873	130,387	34,145	164,532
その他の項目						
減価償却費	3,943	1,108	73	5,125	145	5,271
減損損失	5,808			5,808		5,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,984	655	6	2,646	147	2,793

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,626百万円には、セグメント間取引消去158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,145百万円には、セグメント間債権債務消去 979百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,124百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,342	49,030	2,957	103,330		103,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,026	2,026	2,026	
計	51,342	49,030	4,983	105,356	2,026	103,330
セグメント利益	5,894	6,698	151	12,744	1,639	11,104
セグメント資産	73,142	56,998	2,572	132,714	34,948	167,662
その他の項目						
減価償却費	3,494	1,014	62	4,571	185	4,757
減損損失	85			85		85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,282	627	43	2,953	137	3,090

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,639百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,948百万円には、セグメント間債権債務消去 826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,774百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
49,047	17,967	15,228	22,876	173	105,293

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
46,208	140	764	46	47,159

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：台湾
- (2) 米州：米国
- (3) 欧州：ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
50,802	17,511	12,945	21,643	428	103,330

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
43,518	149	815	40	44,525

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：台湾

(2) 米州：米国

(3) 欧州：ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	10,480	無機化学事業及び有機化学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資 材の販売	所有 間接25.0	製品の販売	製品の販売	63	受取手形及 び売掛金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資 材の販売	所有 間接25.0	製品の販売	製品の販売	47	受取手形及 び売掛金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資 材の販売	所有 間接25.0	製品の販売	製品の販売	13,412	受取手形及 び売掛金	4,124

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資 材の販売	所有 間接25.0	製品の販売	製品の販売	16,776	受取手形及 び売掛金	4,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はBELCHIM CROP PROTECTION N.V.社であり、その要約財務情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	37,013	40,399
固定資産合計	3,915	4,044
流動負債合計	37,403	42,798
固定負債合計	4,504	3,538
純資産合計	980	1,892
売上高	36,040	49,354
税引前当期純利益金額	2,121	212
当期純利益金額	1,556	588

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	111.76円	126.99円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	20.51円	16.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,207	6,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	8,207	6,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,987	399,901

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,699	50,779
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,699	50,779
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	399,930	399,866

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成26年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しています。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社連結子会社であるISK SINGAPORE PTE. LTD.(以下「ISK-S」という。)は、清算準備手続き中であり、事業用土地借地権の売却を進めておりましたが、平成27年6月3日にその一部の譲渡について合意いたしました。

なお、譲渡の概要は、次のとおりであります。

1 譲渡の理由

事業活動停止により不要となった事業用土地借地権を売却するものです。

2 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	土地借地権 (所在地) Tuas, Singapore
------------	--------------------------------

3 譲渡先の概要等

会社名及び所在地	JTC Corporation (所在地) Singapore
当社グループとの関係	ISK-Sは、上記譲渡先と土地借地権契約を結んでおります。その他資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

会社名及び所在地	シンガポール所在の物流会社
当社グループとの関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4 譲渡価額

約42億円

(注) 上記金額は、2社との取引額合計によるもので、直近の為替レートで換算した概算値であります。

5 譲渡の時期

2015年7月(予定)

6 損益に与える影響

上記取引による譲渡益約42億円については、平成28年3月期において特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石原産業株式会社	第2回無担保変動 利付社債	平成26年 3月19日	1,400	1,120 (280)	0.257	無担保	平成31年 3月19日

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	280	280	280	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,520	15,400	1.459	
1年内返済予定の長期借入金	15,269	16,072	2.160	
1年内返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	638	548		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,621	42,447	1.997	平成28年4月～ 平成34年3月
所有権移転外ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,091	896		平成28年4月～ 平成35年2月
その他有利子負債				
社内預金	956	996	1.000	
営業保証金	634	571	1.700	
1年内返済予定の預り金	473	685	1.850	
1年内返済予定の割賦未払金	48			
合計	76,254	77,618		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース債務については、支払利子込み法を採用しているため、平均利率の記載は行っておりません。
2 長期借入金及び所有権移転外ファイナンス・リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,482	12,327	11,251	4,844
所有権移転外ファイナンス・リース債務	391	252	143	70

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,066	50,492	74,985	103,330
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	<u>1,170</u>	<u>2,072</u>	<u>4,469</u>	<u>11,119</u>
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	<u>669</u>	<u>1,785</u>	<u>3,558</u>	<u>6,661</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	<u>1.67</u>	<u>4.46</u>	<u>8.89</u>	<u>16.65</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	<u>1.67</u>	<u>6.14</u>	<u>4.43</u>	<u>7.76</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)		当事業年度 (平成27年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	12,277		17,693
受取手形		374		644
売掛金	3	30,184	3	30,785
商品及び製品		20,592		22,157
仕掛品		3,137		3,343
原材料及び貯蔵品		10,351		9,710
前渡金		107		118
前払費用		234		208
繰延税金資産		1,282		1,351
短期貸付金	3	3,604	3	2,341
その他	3	1,259	3	1,129
貸倒引当金		364		348
流動資産合計		83,042		89,136
固定資産				
有形固定資産				
建物	2, 6	12,039	2, 6	12,168
構築物	2	3,139	2	3,007
機械及び装置	2	14,889	2	13,606
車両運搬具	2	15	2	18
工具、器具及び備品	2	523	2	490
土地	6	5,499	6	4,937
リース資産		1,374		1,145
建設仮勘定		1,865		1,092
有形固定資産合計	1	39,349	1	36,467
無形固定資産				
ソフトウェア		151		106
リース資産		22		6
その他		9		9
無形固定資産合計		183		121
投資その他の資産				
投資有価証券		1,914		1,557
関係会社株式	1	11,833		11,722
関係会社長期貸付金		-	3	382
従業員に対する長期貸付金		98		98
破産更生債権等	3	9,495	3	11,579
長期前払費用		2,210		2,669
繰延税金資産		11,991		8,425
その他	3	192	3	194
貸倒引当金		3,889		4,541
投資その他の資産合計		33,846		32,088
固定資産合計		73,379		68,677
資産合計		156,421		157,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	314	390
買掛金	3 10,014	3 9,598
短期借入金	1 15,580	1 14,460
1年内返済予定の長期借入金	1 14,353	1 14,907
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	566	477
未払金	3 1,331	3 982
未払費用	3 3,155	3 3,453
未払法人税等	187	302
預り金	2, 3 2,516	2, 3 2,958
賞与引当金	363	436
フェロシルト回収損失引当金	2,060	2,458
環境安全整備引当金	34	25
その他	3 1,157	3 1,303
流動負債合計	51,915	52,035
固定負債		
社債	1,120	840
長期借入金	1 36,094	1 38,104
リース債務	896	726
長期預り金	2, 3 3,857	2, 3 3,587
退職給付引当金	8,422	10,360
フェロシルト回収損失引当金	3,526	-
環境安全整備引当金	535	795
資産除去債務	839	838
その他	252	220
固定負債合計	55,543	55,474
負債合計	107,458	107,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,629	3,426
利益剰余金合計	4,359	3,156
自己株式	194	200
株主資本合計	48,662	49,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	445
評価・換算差額等合計	299	445
純資産合計	48,962	50,304
負債純資産合計	156,421	157,814

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 83,594	1 79,306
売上原価	1 62,634	1 53,916
売上総利益	20,960	25,389
販売費及び一般管理費	1, 2 17,503	1, 2 18,416
営業利益	3,456	6,973
営業外収益		
受取利息	1 109	1 78
受取配当金	1 601	1 150
為替差益	1,954	1,306
その他	1 233	1 276
営業外収益合計	2,898	1,812
営業外費用		
支払利息	1 1,661	1 1,505
退職給付費用	356	356
その他	1 596	1 560
営業外費用合計	2,614	2,422
経常利益	3,740	6,364
特別利益		
固定資産売却益	21	-
残余財産分配金	-	312
特別利益合計	21	312
特別損失		
固定資産処分損	3 257	3 251
減損損失	-	85
関係会社株式評価損	4 4,847	-
貸倒引当金繰入額	5 3,805	-
環境安全整備引当金繰入額	-	251
その他	21	5
特別損失合計	8,930	595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,168	6,081
法人税、住民税及び事業税	180	289
法人税等調整額	3,371	3,878
法人税等合計	3,191	4,168
当期純利益又は当期純損失 ()	1,977	1,913

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	2,651	2,381
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	2,651	2,381
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()						1,977	1,977
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,977	1,977
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	4,629	4,359

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184	50,650	224	11	212	50,862
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	184	50,650	224	11	212	50,862
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失()		1,977				1,977
自己株式の取得	9	9				9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74	11	86	86
当期変動額合計	9	1,987	74	11	86	1,900
当期末残高	194	48,662	299	-	299	48,962

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	4,629	4,359
会計方針の変更による累積的影響額						710	710
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	5,339	5,069
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()						1,913	1,913
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,913	1,913
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	3,426	3,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194	48,662	299	-	299	48,962
会計方針の変更による累積的影響額		710				710
会計方針の変更を反映した当期首残高	194	47,952	299	-	299	48,252
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失()		1,913				1,913
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			145	-	145	145
当期変動額合計	6	1,906	145	-	145	2,052
当期末残高	200	49,859	445	-	445	50,304

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) フェロシルト回収損失引当金

フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出処分先別に算出した額を計上しております。

(追加情報)

フェロシルトの撤去については、平成27年3月をもって全ての埋設地で完了いたしました。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 環境安全整備引当金

環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,094百万円増加し、繰越利益剰余金が710百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は、1.77円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	10,434百万円	9,453百万円
構築物	3,047	2,948
機械及び装置	11,644	10,682
工具、器具及び備品	333	305
土地	2,344	1,215
計	27,804百万円	24,606百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	11,890百万円	11,890百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,254	3,751
長期借入金	9,298	9,418
計	25,443百万円	25,060百万円

- (注) 前事業年度の上記担保資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は19,826百万円であり、その種類はすべてにわたっております。また、上記担保資産のほか、連結子会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として関係会社株式 1,740百万円を供しております。また、現金及び預金132百万円については連結子会社の金融機関からの保証に対する担保に供しておりますが、前事業年度末現在対応する債務はないため、担保に供している資産には含めておりません。
- 当事業年度の上記担保資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は18,560百万円であり、その種類はすべてにわたっております。

2 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	126百万円	112百万円
構築物	25	22
機械及び装置	3,028	2,700
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	2
預り金	501	485
長期預り金	3,714	3,228

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	25,944百万円	25,243百万円
長期金銭債権	9,467	11,543
短期金銭債務	5,914	6,936
長期金銭債務	3,763	3,280

4 偶発債務

下記の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
四日市エネルギーサービス株式会社	5,644百万円	4,920百万円
その他	112	105
計	5,756百万円	5,026百万円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	178百万円	35百万円

6 圧縮記帳額

市街地再開発事業に伴う権利変換により、土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,801百万円	39,304百万円
仕入高等	17,700	16,764
営業取引以外の取引高	945	512

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
輸送費	1,430百万円	1,474百万円
拡販費	2,916	3,231
給与賞与等	1,589	1,583
賞与引当金繰入額	88	104
退職給付費用	211	218
支払委託費	1,278	1,375
試験研究費	7,285	7,417
法務関連費	761	956
減価償却費	383	355

おおよその割合

販売費	40%	40%
一般管理費	60	60

(注) 前事業年度の試験研究費には賞与引当金繰入額71百万円、退職給付費用178百万円が含まれております。当事業年度の試験研究費には賞与引当金繰入額91百万円、退職給付費用180百万円が含まれております。

3 建物、構築物、機械及び装置等の除却によるものであります。

4 前事業年度の関係会社株式評価損は、ISK SINGAPORE PTE. LTD.の株式に係る評価損であります。

5 前事業年度の貸倒引当金繰入額は、ISK SINGAPORE PTE. LTD.への破産更生債権等に対して算定した貸倒見積高であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	10,853百万円	10,697百万円
関連会社株式	979	1,025
計	11,833百万円	11,722百万円

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,087百万円	807百万円
関係会社株式評価損	8,783	7,884
退職給付引当金	2,956	3,297
貸倒引当金	1,517	1,615
未払費用等	177	121
賞与引当金	127	138
フェロシルト回収損失引当金	1,961	1,033
資産除去債務	294	266
環境安全整備引当金	200	290
その他	1,728	1,264
繰延税金資産小計	19,834百万円	16,719百万円
評価性引当額	6,458	6,840
繰延税金資産合計	13,376百万円	9,879百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	95百万円	98百万円
資産除去費用	6	4
繰延税金負債合計	102百万円	102百万円
繰延税金資産の純額	13,274百万円	9,776百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目		0.1
受取配当金等益金不算入項目		0.5
住民税均等割等		0.3
外国税額等		0.2
試験研究費の税額控除		1.3
評価性引当額の増減差異		18.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		16.3
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	68.5%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58百万円減少し、法人税等調整額が58百万円増加しています。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.1%から平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は983百万円減少し、法人税等調整額が993百万円増加しております。

(重要な偶発債務)

前事業年度(平成26年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成26年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

当事業年度(平成27年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しています。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,048	1,021	411	31,657	19,488	666 (0)	12,168
構築物	9,834	139	5	9,967	6,959	269 (34)	3,007
機械及び装置	94,683	1,301	2,171	93,813	80,206	2,487 (50)	13,606
車両運搬具	140	8	4	143	125	3	18
工具、器具及び備品	3,404	81	79	3,406	2,916	106	490
土地	5,499	1,877	2,439	4,937			4,937
リース資産	3,275	320	643	2,952	1,807	538	1,145
建設仮勘定	1,865	1,819	2,592	1,092			1,092
有形固定資産計 (注) 1, 2, 4	149,752	6,568	8,348	147,972	111,504	4,072	36,467
無形固定資産							
ソフトウェア				567	460	69	106
リース資産				50	44	15	6
その他				392	383	0	9
無形固定資産計 (注) 3				1,010	888	86	121

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う権利の変換	765百万円
機械及び装置	四日市工場製造設備更新他	1,174百万円
土地	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う権利の変換	1,877百万円
建設仮勘定	四日市工場製造設備更新他	1,418百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う権利の変換	212百万円
機械及び装置	四日市工場製造設備除却他	1,450百万円
土地	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う権利の変換	2,439百万円
建設仮勘定	建設完了に伴う本勘定入帳額であります。	

3 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 減損損失に関するものは次のとおりであります。

当期償却額には、四日市工場製造設備の減損損失が含まれており、()書きしております。
当期末減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,253	647		12	4,889
賞与引当金	363	436	363		436
フェロシルト回収損失引当金	5,587		3,128		2,458
環境安全整備引当金	569	267	15		821

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載 URL http://www.iskweb.co.jp)の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月2日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。